

衆議院法務委員会ニュース

平成 22.5.11 第 174 回国会第 11 号

5月11日(火)、第11回の委員会が開かれました。

1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

- ・千葉法務大臣、松野内閣官房副長官、加藤法務副大臣、西村外務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

石 関 貴 史君(民主)

- ・選択的夫婦別氏制度を導入する民法改正案はいまだに国会に提出されていないが、同改正案の提出に向けた法務大臣の取組及び閣内の状況について伺いたい。
- ・内閣府が実施した選択的夫婦別氏制度に関する世論調査より踏み込んだ観点から世論の動向を把握し、同制度の広報・周知に努める必要があるのではないか。
- ・公証人を任命するための試験が行われてこなかった理由を伺いたい。また、弁護士出身の公証人の数及び法曹有資格者以外の公証人の数を伺いたい。

井 戸 まさえ君(民主)

- ・民法第 772 条の規定により離婚後 300 日以内に生まれた子が無戸籍となっている問題について、実態調査を行う必要があるのではないか。また、やむを得ない場合には出生届の父の欄を空欄又は未定として届け出ることを認めるべきでないか。
- ・生殖補助医療により生まれた子が無戸籍となっている問題について、法務省としてどのような取組をしているのか。

稲 田 朋 美君(自民)

- ・戦後補償裁判に関して、平和条約締結により個人賠償請求は放棄されている旨の最高裁判決に対する法務大臣の見解を伺いたい。また、そのような最高裁判決が出されたにもかかわらず、裁判で事実審査を行うことについての法務大臣の見解を伺いたい。
- ・米国下院の従軍慰安婦決議に対し、日本政府はどのような反論をしたのか外務大臣政務官に伺いたい。また、日本の民間人がワシントンポストに投稿した意見記事に対する政府の見解を官房副長官に伺いたい。
- ・中国における遺棄毒ガス事件に関し、政府が控訴審の段階で初めて事実関係を争った理由を法務大臣に伺いたい。また、平成 11 年に日中間で遺棄化学兵器の廃棄に関する

覚書を交わした経緯、覚書に基づく遺棄化学兵器処理の進捗状況について伺いたい。

- ・民法第 772 条の趣旨、存在意義及び今後の改正の方向を法務大臣に伺いたい。また、陳述書だけで嫡出推定を認めるのは危険だと思うが、法務大臣の見解を伺いたい。

遠 山 清 彦君(公明)

- ・民主党内における検察審査会機能の見直しへの動きに関して、法務大臣自身が、見直しの必要性を感じているか否かを伺いたい。
- ・児童の権利に関する条約第 9 条 1 (両親の意思に反した児童の分離の防止) に対する日本政府の解釈宣言(出入国管理法に基づく退去強制の結果としての分離の容認)が、同条約の精神に反するのではないかと考えるが、法務大臣の所見を伺いたい。
- ・難民認定行政の見直しや難民等の保護に関する法律の制定について、政府内での準備状況を法務大臣に伺いたい。
- ・第三国定住の開始により懸念される、既存の難民認定者や在留特別許可者との行政サービスの格差等を巡る軋轢や不公平への対応策について法務大臣に伺いたい。

城 内 実君(国守)

- ・選択的夫婦別氏制度に関する内閣府や新聞社による各種世論調査の結果について、法務大臣の評価・認識を伺いたい。
- ・現行の夫婦同氏制度が女性の社会進出の妨げになっているとの見解に対する法務大臣の所見を伺いたい。
- ・選択的夫婦別氏制度を含む民法改正や人権侵害救済機関の創設といった日本社会の在り方の根幹に関わる問題については、今夏の参議院選挙の公約に掲げて議論の俎上に乗せるべきだと考えるが、法務大臣の所見を伺いたい。